



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 048-560-1501  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	40,959	18.7	△99	—	1,240	△61.7	1,253	△56.7
2023年3月期第1四半期	34,509	△2.0	190	△90.8	3,239	64.7	2,892	91.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,867百万円(24.2%) 2023年3月期第1四半期 2,309百万円(△40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.38	2.47
2023年3月期第1四半期	21.65	6.09

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	144,040	53,157	31.9
2023年3月期	141,299	50,290	30.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 45,908百万円 2023年3月期 43,354百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	167,300	8.6	3,500	—	2,300	1.9	0 △100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	135,992,343株	2023年3月期	135,992,343株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	2,409,011株	2023年3月期	2,408,850株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	133,583,404株	2023年3月期1Q	133,579,843株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		0.00	—	—	—

- (注) 1. A種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。  
2. 2024年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足情報	
2024年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社第1四半期(2023年4月1日～2023年6月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレによる原材料価格・エネルギーコストの市況高騰や、各国の利上げによる景気の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、半導体供給不足の影響が段階的に改善していることや、日本・北米・欧州を中心とした自動車需要の回復、円安の影響などにより、売上高は410億円と対前年同期比64億円(+18.7%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の販売価格への転嫁や生産性改善などの合理化を進めたものの、原材料価格・エネルギーコストの高止まりによる負担増などにより、営業損失は1億円(前期は営業利益2億円)となりました。経常利益は、為替相場の変動により当社が保有する海外子会社への外貨建ての貸付金に対して発生した為替差益などにより12億円と対前年同期比20億円(△61.7%)の減益となりました。

特別損益については、2022年6月に閉鎖したアラス工場(フランス)の不動産売却により固定資産売却益を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億円となったものの、対前年同期比では16億円(△56.7%)の減益となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	345	410	64	18.7%
営業利益	2	△1	△3	－%
経常利益	32	12	△20	△61.7%
税金等調整前四半期純利益	35	17	△19	△52.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	13	△16	△56.7%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	154	167	13	8.7%	1	5	4	413.3%
北米	85	119	33	39.3%	△4	△10	△6	－%
欧州	32	41	10	30.1%	△3	2	5	－%
中国	29	28	△1	△4.4%	△0	△3	△3	－%
タイ	17	17	△1	△3.0%	2	1	△1	△47.8%
インドネシア	54	63	9	17.2%	5	4	△2	△33.4%
連結消去	△26	△25	1	－%	1	1	0	17.4%
連結	345	410	64	18.7%	2	△1	△3	－%

## ① 日本

半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産による受注の増加、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の販売価格への転嫁などにより、売上高は167億円と対前年同期比13億円(+8.7%)の増収となりました。

利益面では、前期から継続する原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響があるものの、売上高の増加に加え、前期に実施した早期退職措置等による労務費の適正化や生産性向上などの合理化により、営業利益は5億円と対前年同期比4億円(+413.3%)の増益となりました。

② 北米

半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産による受注増加に加え、前期の後半に立ち上がった新型車向け製品により、売上高は119億円と対前年同期比33億円(+39.3%)の増収となりました。

利益面では原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の販売価格への転嫁や生産性改善に努めているものの、新型車向け製品の開発費用の増加、賃金上昇による労務費の増加、生産合理化や経費削減の大幅な遅れを背景に、営業損失は10億円(前期は営業損失4億円)となりました。

③ 欧州

前期にフランスのアラス工場を閉鎖したことによる売上高の減少がありましたが、半導体の供給改善に伴う完成車メーカーの挽回生産によりスロバキア工場の受注が増加したため、売上高は41億円と対前年同期比10億円(+30.1%)の増収となりました。

利益面では、アラス工場閉鎖による固定費削減効果や受注増加の影響により、営業利益は2億円(前期は営業損失3億円)となりました。

④ 中国

前期の後半に立ち上がった中国系完成車メーカー向け製品の売上が増加した一方で、ガソリン車の購入税優遇政策の終了等で主要な日系完成車メーカーを中心に受注が減少したことにより、売上高は28億円と対前年同期比1億円(△4.4%)の減収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化に取り組んだものの、受注減少や利益率の高い摩擦材製品の生産が減少した影響により、営業損失は3億円(前期は営業損失0.1億円)となりました。

⑤ タイ

一部車種の半導体不足により主要な日系完成車メーカー向け製品の受注が減少し、売上高は17億円と対前年同期比1億円(△3.0%)の減収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化に取り組んだものの、受注減少及びエネルギーコストなどの市況高騰影響により、営業利益は1億円と対前年同期比1億円(△47.8%)の減益となりました。

⑥ インドネシア

インドネシア経済全体が回復傾向にあり、小型乗用車用製品を中心とした受注が好調なことから、売上高は63億円と対前年同期比9億円(+17.2%)の増収となりました。

利益面では、受注増加の影響に加え、生産性向上などの合理化に取り組んだものの、前期から継続する原材料価格の市況高騰、賃金上昇による労務費の増加が影響し、営業利益は4億円と対前年同期比2億円(△33.4%)の減益となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2023年1月～2023年3月

(2) 日本・欧州：2023年4月～2023年6月 となります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	739	747	8	流動負債	329	666	337
現金及び預金	255	258	3	仕入債務	205	207	2
売上債権	285	288	3	有利子負債	14	328	314
棚卸資産	177	174	△3	その他	110	131	22
その他	22	26	5	固定負債	581	243	△338
固定資産	674	694	19	有利子負債	482	161	△321
有形固定資産	494	497	2	その他	99	82	△17
投資有価証券	66	80	15	負債合計	910	909	△1
その他	115	117	2	純資産	503	532	29
総資産	1,413	1,440	27	負債・純資産	1,413	1,440	27

## (資産)

当期末の資産は1,440億円と前期末比27億円の増加となりました。流動資産は747億円と前期末比8億円の増加となりました。これは主に、円安の影響や受注の回復などにより現金及び預金が3億円、売上債権が3億円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は694億円と前期末比19億円の増加となりました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が15億円増加したこと並びに減価償却費を計上した一方で設備投資及び円安の影響により有形固定資産が2億円増加したことによるものです。

## (負債)

当期末の負債は909億円と前期末比1億円の減少となりました。これは主に、円安の影響や受注の回復などにより仕入債務が2億円増加した一方で返済などにより有利子負債が8億円減少したことによるものです。なお、前期末比で固定負債の有利子負債が321億円減少し、流動負債の有利子負債が314億円増加しております。これは主に、返済期日が1年内となったことから、長期借入金の一部が1年内返済予定の長期借入金に振り替わったことによるものです。

有利子負債残高489億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は230億円であります。

## (純資産)

当期末の純資産は532億円と前期末比29億円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13億円増加したことや株価の上昇により有価証券評価差額金が10億円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比3億円増加の258億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39	27	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△4	12
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	23	23	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△14	△1
換算差額	△21	△6	15

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、税金等調整前四半期純利益17億円や減価償却費16億円があった一方で、法人税等の支払額4億円や事業再編による支出4億円などがあり、資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、フランスにおける閉鎖した拠点の資産売却などにより有形及び無形固定資産の売却による収入5億円があった一方で、日本・インドネシアを中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出9億円の計上などがあり、資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入金の返済による支出9億円及び非支配株主への配当金の支払額4億円などにより、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日付の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありません。今後、業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,498	25,834
受取手形及び売掛金	28,497	28,776
商品及び製品	4,938	4,753
仕掛品	2,188	2,516
原材料及び貯蔵品	10,571	10,168
その他	2,262	2,738
貸倒引当金	△101	△115
流動資産合計	73,852	74,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,721	49,518
減価償却累計額	△39,976	△39,834
建物及び構築物 (純額)	9,745	9,683
機械装置及び運搬具	143,284	145,497
減価償却累計額	△124,334	△126,152
機械装置及び運搬具 (純額)	18,951	19,344
土地	13,433	13,469
建設仮勘定	5,246	5,170
その他	23,343	23,227
減価償却累計額	△21,277	△21,220
その他 (純額)	2,066	2,006
有形固定資産合計	49,441	49,673
無形固定資産		
投資その他の資産	2,355	2,417
投資有価証券	6,555	8,026
退職給付に係る資産	7,003	7,123
繰延税金資産	891	927
その他	1,202	1,205
投資その他の資産合計	15,651	17,281
固定資産合計	67,447	69,370
資産合計	141,299	144,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,493	20,664
1年内返済予定の長期借入金	1,150	32,572
リース債務	232	180
未払法人税等	334	393
未払費用	5,555	6,023
賞与引当金	1,071	1,815
設備関係支払手形	305	170
その他	3,734	4,748
流動負債合計	32,874	66,566
固定負債		
長期借入金	48,079	15,941
リース債務	160	159
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,730	2,841
繰延税金負債	3,181	3,644
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	2,363	111
固定負債合計	58,134	24,317
負債合計	91,009	90,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,363	2,363
利益剰余金	14,383	15,636
自己株式	△1,609	△1,609
株主資本合計	35,077	36,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,260	4,292
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	△83	244
退職給付に係る調整累計額	1,310	1,253
その他の包括利益累計額合計	8,277	9,578
新株予約権	22	22
非支配株主持分	6,914	7,227
純資産合計	50,290	53,157
負債純資産合計	141,299	144,040

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	34,509	40,959
売上原価	30,891	37,935
売上総利益	3,619	3,024
販売費及び一般管理費	3,428	3,123
営業利益又は営業損失(△)	190	△99
営業外収益		
受取利息	32	55
受取配当金	98	123
為替差益	3,123	1,478
その他	111	36
営業外収益合計	3,364	1,692
営業外費用		
支払利息	226	265
製品補償費	13	12
その他	77	76
営業外費用合計	316	353
経常利益	3,239	1,240
特別利益		
固定資産売却益	302	436
特別利益合計	302	436
特別損失		
固定資産除売却損	5	10
事業構造改善費用	20	—
特別損失合計	25	10
税金等調整前四半期純利益	3,517	1,665
法人税、住民税及び事業税	392	320
法人税等調整額	23	37
法人税等合計	415	357
四半期純利益	3,101	1,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,892	1,253

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,101	1,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	1,031
為替換算調整勘定	△400	595
退職給付に係る調整額	△98	△67
その他の包括利益合計	△792	1,559
四半期包括利益	2,309	2,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681	2,554
非支配株主に係る四半期包括利益	628	313

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,517	1,665
減価償却費	1,497	1,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△181	△155
受取利息及び受取配当金	△130	△177
支払利息	226	265
固定資産除売却損益 (△は益)	△298	△425
売上債権の増減額 (△は増加)	△686	228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△764	607
仕入債務の増減額 (△は減少)	767	△266
その他	550	1,258
小計	4,493	4,561
利息及び配当金の受取額	130	177
利息の支払額	△226	△265
法人税等の支払額	△166	△361
事業再編による支出	△181	△352
その他	△200	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,850	2,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,086	△881
有形及び無形固定資産の売却による収入	541	467
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	8	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△644	△866
非支配株主への配当金の支払額	△429	△438
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△188	△72
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△1,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,074	△578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,023	336
現金及び現金同等物の期首残高	30,303	25,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,280	25,834

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に引き続き取り組んでおります。しかしながら、近年においては新型コロナウイルス感染症の世界的流行や部品不足による完成車メーカーの減産、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰などの影響を大きく受け、安定的に資金を創出するに至っておりません。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間末において、事業再生計画期間の末日である2024年6月30日を一括返済期日としている借入金48,513百万円(1年内返済予定長期借入金32,572百万円、長期借入金15,941百万円)が、手元流動性25,834百万円(現金及び預金)に比して高水準となり、借入金の一括での返済に困難性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような状況を早期に解消するために、以下の対応策を実行し、収益性及び財務体質の改善を図ってまいります。

## (1) 収益性の改善

事業再生計画に沿って、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造改革を実行しております。米国においては、引き続き1工場体制へのシフトの検討も含め、売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮するとともに、オペレーションの適正化と生産性の向上により収益の確保を目指します。また、全ての地域において、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰による影響の一部を販売価格へ転嫁することや、人員の適正化、生産性改善などの合理化を進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

## (2) 財務体質の改善

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制などを通じて、運転資金の安定的な確保に努めております。お取引金融機関に対しては、事業再生計画の進捗状況や当社グループの経営成績及び財政状態を定期的に報告し、事業再生計画期間終了後においても継続的な支援が得られるよう緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、お取引金融機関からの支援につきましても一定の理解は得られているものの、確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	13,861	8,158	3,037	2,766	1,624	5,064	34,509	—	34,509
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,541	350	131	143	86	307	2,557	△2,557	—
計	15,401	8,508	3,168	2,909	1,710	5,371	37,067	△2,557	34,509
セグメント利益 又は損失(△)	92	△395	△287	△6	175	542	122	69	190

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	15,093	11,548	4,019	2,590	1,551	6,157	40,959	—	40,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,641	302	102	192	108	139	2,483	△2,483	—
計	16,734	11,850	4,121	2,782	1,658	6,296	43,442	△2,483	40,959
セグメント利益 又は損失(△)	471	△984	176	△296	91	361	△180	81	△99

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意いただいた事業再生計画に沿って、事業再構築のための各施策に引き続き取り組んでおります。しかしながら、近年においては新型コロナウイルス感染症の世界的流行や部品不足による完成車メーカーの減産、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰などの影響を大きく受け、安定的に資金を創出するに至っておりません。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間末において、事業再生計画期間の末日である2024年6月30日を一括返済期日としている借入金48,513百万円(1年内返済予定長期借入金32,572百万円、長期借入金15,941百万円)が、手元流動性25,834百万円(現金及び預金)に比して高水準となり、借入金の一括での返済に困難性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような状況を早期に解消するために、以下の対応策を実行し、収益性及び財務体質の改善を図ってまいります。

#### (1) 収益性の改善

事業再生計画に沿って、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造改革を実行しております。米国においては、引き続き1工場体制へのシフトの検討も含め、売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮するとともに、オペレーションの適正化と生産性の向上により収益の確保を目指します。また、全ての地域において、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰による影響の一部を販売価格へ転嫁することや、人員の適正化、生産性改善などの合理化を進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

#### (2) 財務体質の改善

保有資産の売却や投資案件の厳選及び抑制などを通じて、運転資金の安定的な確保に努めております。お取引金融機関に対しては、事業再生計画の進捗状況や当社グループの経営成績及び財政状態を定期的に報告し、事業再生計画期間終了後においても継続的な支援が得られるよう緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、お取引金融機関からの支援につきましても一定の理解は得られているものの、確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2024年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要

2023年8月8日

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2022. 4～2022. 6)		当第1四半期連結累計期間 (2023. 4～2023. 6)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	34, 509	(100. 0)	40, 959	6, 449	18. 7%
売上総利益	(10. 5)	3, 619	(7. 4)	3, 024	△595	△16. 4%
営業利益	(0. 6)	190	(-)	△99	△290	-
経常利益	(9. 4)	3, 239	(3. 0)	1, 240	△2, 000	△61. 7%
特別損益		278		425	148	53. 3%
税前四半期純利益	(10. 2)	3, 517	(4. 1)	1, 665	△1, 852	△52. 7%
法人税等・調整額		415		357	△59	△14. 1%
非支配株主に帰属する四半期純利益		209		55	△154	△73. 6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(8. 4)	2, 892	(3. 1)	1, 253	△1, 639	△56. 7%
総資産	(前期末)=2023年3月期	141, 299	(当期末)	144, 040	2, 742	1. 9%
純資産	(前期末)	50, 290	(当期末)	53, 157	2, 867	5. 7%
自己資本	(前期末)	43, 354	(当期末)	45, 908	2, 554	5. 9%
自己資本比率	(前期末)	30. 7%	(当期末)	31. 9%	1. 2%	
現預金	(前期末)	25, 498	(当期末)	25, 834	336	
有利子負債	(前期末)	49, 621	(当期末)	48, 852	△769	
ネット有利子負債	(前期末)	24, 123	(当期末)	23, 018	△1, 105	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0. 56倍	(当期末)	0. 50倍	△0. 06倍	
営業CF		3, 850		2, 661	△1, 189	
(内数：減価償却費)		(1, 497)		(1, 556)	(59)	
投資CF		△1, 538		△372	1, 166	
(内数：設備投資)		(△2, 086)		(△881)	(1, 205)	
フリーCF		2, 312		2, 289	△23	
財務CF		△1, 261		△1, 375	△113	
連結子会社数	(前期末)	19社	(当期末)	19社	-	
期中平均レート	USD	USD 117. 8円	USD	133. 4円	15. 7円	
	EUR / CNY	EUR 138. 8円/ CNY 18. 6円	EUR 151. 9円/ CNY 19. 4円	13. 1円/0. 9円		
	THB / IDR	THB 3. 6円/ IDR 0. 008円	THB 3. 9円/ IDR 0. 009円	0. 4円/0. 001円		

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (2022. 4～2022. 6)		当第1四半期連結累計期間 (2023. 4～2023. 6)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		15, 401		16, 734	1, 333	8. 7%	-
	北米		8, 508		11, 850	3, 342	39. 3%	1, 390
	欧州		3, 168		4, 121	953	30. 1%	357
	中国		2, 909		2, 782	△127	△4. 4%	125
	タイ		1, 710		1, 658	△51	△3. 0%	160
	インドネシア		5, 371		6, 296	926	17. 2%	424
	連結消去		△2, 557		△2, 483	74	-	-
	連結		34, 509		40, 959	6, 449	18. 7%	2, 456
営業利益	日本	0. 6%	92	2. 8%	471	379	413. 3%	-
	北米	-	△395	-	△984	△589	-	△115
	欧州	-	△287	4. 3%	176	463	-	15
	中国	-	△6	-	△296	△290	-	△13
	タイ	10. 2%	175	5. 5%	91	△84	△47. 8%	9
	インドネシア	10. 1%	542	5. 7%	361	△181	△33. 4%	24
	連結消去	-	69	-	81	12	17. 4%	-
	連結	0. 6%	190	-	△99	△290	-	△80